



平成 29 年 9 月 1 日

各位

会 社 名 チエル株式会社
代表者名 代表取締役社長 川居 睦
(証券コード 3933 東証 JASDAQ)
問合せ先 執行役員 社長室長 山田 松男
(TEL. 03-6712-9721)

合併事業会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、SOFTCAMP JAPAN 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：斐 桓国、以下「SCJ 社」）、Venture Bridge Co.,Ltd.（本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役社長：金 炯釗、以下「VB 社」）及びチエル株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：川居 睦、以下、「当社」）の 3 社による新会社として SHIELDEX 株式会社（以下「SHIELDEX 社」）を設立することを決議、合意しましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併事業会社設立の背景と目的

近年、官公庁・民間企業の情報セキュリティをとりまく環境は、標的型攻撃やサイバー犯罪の横行により、情報漏洩のリスクが増大しています。教育現場においても、ICT 化が進む一方で、十分な対策が施されず、情報漏洩が後を絶ちません。また、IoT の普及とともにネットワークへの接続機器が大幅に増加することが予測されており、官民を問わず、情報セキュリティの強靱化が求められています。

このような中、SCJ 社、VB 社及び当社の 3 社は、情報セキュリティの新たなソリューションを提供するため、合併事業会社 SHIELDEX 社を設立することで合意いたしました。SCJ 社は、当社が日本の学校市場向けに販売しているシステムリカバリソフト「WinKeeper」の開発元である韓国・SOFTCAMP 株式会社の日本法人です。VB 社は当社のパートナーとして共に授業支援システム及びデジタル教材を開発しております。

今般設立をする SHIELDEX 社は、3 社の開発力と販売力を融合し、新たな情報セキュリティのソリューションとしてメール及びファイルの無害化ソフト「SHIELDEX」を、学校市場にとどまらずエンタープライズ市場まで幅広く提供することを目的といたします。

2. 合併事業会社の概要

(1) 名 称	SHIELDEX 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川 2 丁目 2 番 24 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 裕士	
(4) 事 業 内 容	情報セキュリティ製品の企画、開発及び販売	
(5) 資 本 金	20 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 9 月 12 日（予定）	
(7) 決 算 期	3 月	
(8) 出 資 比 率	SOFTCAMP JAPAN 株式会社	:51%
	Venture Bridge Co.,Ltd.	:10%
	チエル株式会社	:39%

3. 合弁相手先の概要

(1) SCJ 社

(1) 名 称	SOFTCAMP JAPAN 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田一丁目 7 番 11 号 AIOS 五反田アネックス 206 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 裴 桓国	
(4) 事 業 内 容	情報セキュリティ、ドキュメントセキュリティの分野に特化したソフトウェアの企画、開発及び保守等	
(5) 資 本 金	1,500 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 8 月 23 日	
(7) 大株主及び持株比率	SOFTCAMP 株式会社（本社大韓民国ソウル特別市） 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	ございません
	人 的 関 係	ございません
	取 引 関 係	一部製品において仕入を行っています

(2) VB 社

(1) 名 称	Venture Bridge Co.,Ltd.	
(2) 所 在 地	大韓民国ソウル特別市グロー区 33 ギル デジタルロー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金 炯釗	
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア開発、検証及びコンサルティング	
(5) 資 本 金	500 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 12 年 8 月 14 日	
(7) 大株主及び持株比率	金 炯釗 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	ございません
	人 的 関 係	ございません
	取 引 関 係	一部製品において共同開発を行っています

4. 日程

① 取締役決議日	平成 29 年 9 月 1 日
② 契約締結日	平成 29 年 9 月 1 日
③ 合弁事業会社設立	平成 29 年 9 月 12 日（予定）
④ 合弁事業会社営業開始日	平成 29 年 10 月 2 日（予定）

5. 今後の見通し

現時点において、本件による当社の連結業績及び財務状況に与える影響につきましては軽微であります。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上